1 調査研究概要

1-1 調査研究の目的

産業構造の変化や技術革新に伴い雇用形態が多様化するなど、目まぐるしく変化する社会経済状況下においては、働いている者やこれから働こうとする者に対する多様な職業能力開発が必要であり、その基本理念を職業能力開発促進法では次のとおり定めている。

基本理念(同法第三条)

「労働者がその職業生活の全期間を通じてその有する能力を有効に発揮できるようにすることが、職業の安定及び労働者の地位の向上のために不可欠であるとともに、経済及び社会の発展の基礎をなすものであることにかんがみ、この法律の規定による職業能力の開発及び向上の促進は、産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化による業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者の職業生活設計に配慮しつつ、その職業生活の全期間を通じて段階的かつ体系的に行われることを基本理念とする。」

職業能力開発体系は、この職業能力開発促進法の基本理念を具現化できるよう、二つの体系から成っている。一つは企業が有する職務を遂行するために必要な職業能力である知識や技能・技術を明らかにするための「職業能力の体系」である。もう一つは、教育訓練をどのように進めるかについて、段階的かつ体系的に整理した「職業訓練の体系」である。

体系は職業能力開発に関心の高い企業において、職務やその内容の明確化や教育訓練コースを設定する際の参考資料として活用されている。

また、公共職業能力開発施設においても、訓練ニーズの調査や訓練カリキュラムを 策定する際の参考資料としても活用されている。

本調査研究では、過去に策定した「職業能力の体系」の見直しを図ることにより、中小企業等における職業能力開発の推進及び公共職業能力開発施設における訓練内容の充実を具現し、我が国の職業能力開発の推進に寄与することを目的としている。

1-2 「職業能力の体系」整備の背景

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(以下、「雇用支援機構」という。)では、平成 11 年度から産業分野や業種毎に変化する職務内容を分析し、「職業能力の体系」の整備を進めている。

その結果、平成 25 年度末までに整備した「職業能力の体系」は業種別では 93 業種、 汎用は 7 分野となっている¹。しかし、経営環境や技術革新等の変化に伴い、職務内

¹ 業種別では農業・林業、建設業、製造業、サービス業など 93 業種、業種を問わず汎用として活用できるデータとして保全、製造業事務管理部門、製造業営業部門など 7 分野がある。

容は絶えず変化していることから、「職業能力の体系」の見直しが求められている。

物流運搬設備製造関連の職業能力の体系については、雇用支援機構として平成15 年度に初めて整備を行った業種の一つであり、整備後 10 年以上が経過していること から、職務分析の見直しが必要な業種として、物流運搬設備製造業を選定した。

当該業種の「職業能力の体系」の見直しにあたっては、物流運搬設備製造業の中央 団体である日本マテリアル・ハンドリング (MH)協会2(以下、「MH3協会」(英語 表記:Japanese Material Handling の略)という。)の協力を頂き整備にあたった。

「MH協会」の説明を、日本マテリアル・ハンドリング(MH)協会から引用し て示す。

『MH 協会では、生産及び流通の現場における各種の技術革新の中で、特にマテリ アル・ハンドリング(MH)理論の適用による効果の検証と、さらにその管理・運用 技術の発展並びに会員相互の交流による一層の進歩・発展を目的として、1956年 (昭和31年)に創立されました。以来、我が国のマテリアル・ハンドリング改善に 関する中核団体として発展してきたばかりではなく、国際的にも欧米のマテリアル・ ハンドリング関連団体と情報交換を行ってまいりました。特に、近年は中国、台湾、 韓国等近隣諸国のマテリアル・ハンドリング団体と交流を密にしております。また、

<u></u> 耒種別	
分 類	
農業. 林業	米作・米作以外の穀作農業

分類	業種名	業種数
農業, 林業	米作・米作以外の穀作農業、野菜作農業(露地野菜)、酪農業など	5
建設業	土木工事業、建築工事業、大工工事業、鉄骨工事業など	15
製造業	肉加工品製造業、鋳鉄鋳物製造業、機械鋸・刃物製造業、鉄骨製造業、金属プレス製品製造業、物流運搬設備製造業、金型製造業など	32
情報通信業	情報サービス業	1
運輸業,郵便業	一般貸切旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業	2
卸売, 小売業	各種商品卸売業、衣服卸売業、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、百貨店・ スーパー、自動車小売業、ホームセンターなど	15
学術研究,専門・技術サー	建築設計業、測量業、地質調査業、非破壊検査業、エンジニアリング業など	6
宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル、専門料理店(和食)	3
生活関連サービス業、娯楽	普通洗濯業、旅行業、葬儀業など	5
教育, 学習支援業	専修学校·各種学校	1
医療, 福祉	訪問介護事業、有料老人ホーム	2
サービス業(他に分類されな	産業廃棄物処分業、職業紹介業、ビルメンテナンス業など	6

汎用(分野別) 電気保全(メカトロ)分野 汎用 製造業 経営及び管理事務部門、営業部門、生産管理部門 サービス業 経営及び管理事務部門、営業部門、生産管理部門

日本マテリアル・ハンドリング (MH) 協会は、「日本 MH 協会では、生産及び流通の現場における各種の技術 革新の中で、特にマテリアル・ハンドリング (MH) 理論の適用による効果の検証と、さらにその管理・運用技術 の発展並びに会員相互の交流による一層の進歩・発展を目的として、1956年(昭和31年)に創立されました。以 来、我が国の MH 改善に関する中核団体として発展してきたばかりではなく、国際的にも欧米の MH 関連団体と 情報交換を行ってまいりました。特に、近年は中国、台湾、韓国等近隣諸国の MH 団体と交流を密にしております。 また、国内では、(財)日本生産性本部、(社)日本包装技術協会等とも提携して、生産と流通のトータルシステ ム向上にも努力しております。」を目的として設立された団体です。日本マテリアル・ハンドリング(MH) 協会 HP http://www.jmhs.gr.jp/

³ MHとは Material Handling(マテリアル ハンドリング)の略称で、その意味はあらゆる"目的""時""場所"とで、 何らかの物を何らかの方法で取り上げたり、移動したり、置いたりすることによって、経済性や生産性及び品質を 向上させる手法です。日本マテリアル・ハンドリング (MH) 協会 HP http://www.jmhs.gr.jp/

国内では、(公財)日本生産性本部⁴、(公社)日本包装技術協会⁵等とも提携して、 生産と流通のトータルシステム向上にも努力しております。

物流運搬設備機器には、例えば各種施設や職場内でのフォークリフト、無人搬送車、運搬車両、自動倉庫、ピッキングマシーン、コンベヤ、パレタイザー、ロボット、エレベータなど、産業の様々な分野及び日常生活で MH のシステムや機器があります。特色として、MH の合理化・システム化をもって、生産効率、流通効率化を推進する専門団体として、先進的な優良企業と、「MH」における技術と管理の権威者が集結しており、本協会は我が国の生産・流通の合理化を指導するものと言えます。海外の「MH」団体との連携により、国際的な生産・流通合理化の動向を常に見定めつつ活動を展開しております。生産・流通の合理化を目的とした人材育成のプログラムとして、「ロジスティクス・MH 管理士講座、ロジスティクス管理オペレーション基礎講座」を毎年開催し、有能な管理士を社会に輩出しており、各企業からも高い評価を得ております』6。

今回、職務構成や仕事及び作業の内容の見直しを行い、既存の「職業能力の体系」の充実を図ることにより、能力開発を推進するための資料として活用が期待できるとのご了解を MH 協会より頂き、作業部会を立ち上げ、「職業能力の体系」の見直しにあたった。

-

 $^{^4}$ (公財)日本生産性本部は、「生産性向上対策について」の閣議決定(1954年9月24日)に基づき 1955年3月1日に設立された(公財)日本生産性本部を母体に、1973年11月12日に同生産性本部から 分離独立(社団法人認可1976年12月20日)し、1994年3月31日に解散した(社)社会経済国民会議を 1994年4月1日に統合して発足した非営利法人です(公財)日本生産性本部 HP http://www.jpc-net.jp/others/index.html

⁵公益社団法人日本包装技術協会は、広く包装に関する知識及び技術の普及推進に努め、生産、流通及び消費の分野における合理化を図ると共に、包装に係わる人材の資質向上に努め、もって我が国経済の発展、国民の社会生活の向上及び国際社会への貢献等、我が国の公益増進に寄与することを目的とする。公益社団法人日本包装技術協会HP http://www.jpi.or.jp/gaiyo/gaiyo.html#gaiyo01

⁶ 日本マテリアル・ハント゛リンク゛(MH)協会 HP http://www.jmhs.gr.jp/